

農政の動き 2016年7月22日～7月27日

◇16年産米の品種別作付動向 コシヒカリが最多◇

米穀安定供給確保支援機構（米穀機構）は、2016年産うるち米の品種別作付動向（速報）を公表した。最も作付けが多いのは「コシヒカリ」で全体の35.9%を占める。以下、「ひとめぼれ」（9.4%）、「ヒノヒカリ」（8.7%）、「あきたこまち」（6.8%）の順で、上位9品種は前年と同順位だった。ただ、1～4位は前年比で0.2～0.4ポイント減少。また、北海道の育成品種「ゆめぴりか」が前年比0.2ポイント増の1.6%となり、10位にランクインした。（2016年7月22日）

◇自民党 参院議席122で27年ぶり単独過半数◇

平野達男参院議員（無所属）が自民党が入党したことにより、自民党の参院での議席は122となり、27年ぶりに単独過半数に達した。（24日）

◇熊本地震の復旧等予備費 合計170億4千万円に◇

政府は、熊本地震にかかる復旧等予備費の使用（4回目）を閣議決定した。農林水産関係は計54億6千万円で、農業施設・機械の再建・修繕等に51億5千万円、被災山地の緊急復旧工事に3億1千万円を確保した。なお、農林水産関係の4回の合計は170億4千万円となった。熊本県では梅雨期の大雨被害も発生しており、森山農相は会見で、人的・技術的支援も続けていくと強調。現場の被害状況などを踏まえ、創造的な復興に取り組むと述べた。（26日）

◇国内発の食品安全管理規格 国際標準に適応◇

食品安全マネジメント協会は、国際標準と整合性が高い国内発の食品安全管理規格を策定した。海外業者との取引に通用する規格と位置付け、輸出促進を図るのが目的。国内食品産業の安全・信頼対策の向上などにもつなげたい考えだ。農林水産省と協力し、①組織体制などを定めた管理システム②HACCP（危害分析・重要管理点）③適正製造規範（衛生管理）——などの項目を組み合わせた。総菜やみそなど日本独自の食文化に即した指針も盛り込む。今後、国際的な認定機関での承認を目指す。（26日）

◇会計検査院 米の生産調整対策で報告書◇

会計検査院は、米の生産調整対策に関する報告書をまとめ、国会に提出した。対策が始まった1969年度から2014年度までの交付金などの交付額は約9兆576億円に上る一方、農業者主役の需給調整システムに向けた改革は「完全な移行に至っていない」と指摘。18年度をめどとする米の生産調整見直しに向け、農林水産省に対し、生産者などが自主的な経営判断で需要に応じた生産に取り組める環境整備の推進を求めた。特に需給情報などの拡大や地域協議会など現場の優良事例の横展開、米の需給情報に関するマンスリーレポートの具体的な活用法の提示などの取り組み強化が肝要とした。（27日）

◇野菜購入 なるべく「国産」「地元産」が計7割◇

カット野菜などを製造・販売するサラダクラブは、野菜に関する消費者調査「サラダ白書2016」を発表した。野菜購入時の意識では「なるべく国産を買う」が全体の48.0%を占め、「なるべく地

元産を買う」(20.3%)と合わせて約7割を占めた。さらに環太平洋連携協定(TPP)に伴う関税撤廃の影響に不安を感じると回答した層では8割に上った。生野菜で国産を選ぶ理由は「安全性の高さ」「新鮮さ」の順。購入時に知りたい情報は「保存方法」「農薬関連」「詳細な産地」が上位を占めた。(27日)